

## 【基調】

新型コロナウイルスが確認されて3年経過しましたが、変異株等により未だ感染者は高止まりの状態が続いています。

また、ロシアのウクライナ侵攻から1年が経とうとしていますが、終東の兆しはありません。

これらを背景に経済状況は悪化し円安、物価高などが私たちの暮らしを直撃しています。

2022年10月からは一部の後期高齢者の窓口負担が引き上げになりました。また、社会保障審議会では介護保険の負担と給付を見直す議論がはじまり、通常国会で改正法案が提出されます。

高齢化により介護費用が増え続けていること、介護人材不足など課題が山積しています。介護保険制度ができて22年が経過し制度として定着してきましたが自己負担が過度に増大しないよう持続可能な制度の充実を求めています。

少子化が一層加速しています。2022年の出生数は昨年の約80万人から約77万人となりました。子ども・子育て支援の充実を図るとともに若年層の経済・雇用環境の改善が求められます。

政府は「一億総活躍社会」「人生100年時代」を掲げ、働く高齢者は総務省の調べでは65歳以上の就業者数は過去最多の909万人となっています。誰もが安心して希望どおりに働き、活躍できる社会を実現していく必要があります。

岸田政権は、総額114兆円にのぼる当初予算案を閣議決定しました。防衛費は過去最大の6兆8219億円となりましたが、詳細は明らかにされていません。我が国の防衛費はおおむねGDP比1%以内をめやすとしてきましたが、今回は5年以内にGDP比2%にするとしています。戦後の抑制的な安全保障政策の大転換を拙速に進めようとしています。

さらに「新しい資本主義」脱炭素社会へ向けた基本方針から出てきたのは「新しい原発政策」で再稼働の加速、古い原発の運転延長、「新型炉」への建て替えが柱となっています。防衛費増、原発など主要事項は閣議決定されましたが、国民の声に真摯に耳を傾けるべきであり国会による厳しいチェックを受けるべきです。

退職者連合は将来に希望の持てる社会をめざして持続可能な社会保障の充実、非核三原則の堅持、地球温暖化防止、ジェンダー平等推進等を柱に運動を活性化してきました。

第211回通常国会での動向に注視し、平和主義・立憲主義・民主主義の確立を求めて活動を進めていきます。